

令和2年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	インターネット・オシントセンター			担当部局庁	警備局 情報通信局	作成責任者				
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	警備企画課 情報技術解析課		警備企画課長 若田 英 情報技術解析課長 飯濱 誠			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	我が国をめぐる国際テロの脅威が現実のものとなっている中、インターネット上におけるテロ等関連情報の収集・分析機能の強化により、テロ等の未然防止に万全を期する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	インターネット上におけるテロ等関連情報を自動的・体系的に収集するための資機材を運用するもの。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	88	89	78	71	807			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	▲ 17	-	-	-			
		計	88	72	78	71	807			
	執行額	1	69	70	-	-				
	執行率 (%)	1%	96%	90%	-	-				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	1%	78%	90%	-	-				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	警察装備費	0	739	資機材の更新に伴う増						
	警察通信維持費	71	68							
	計	71	807							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	テロ等関連情報の収集・分 析を通じた、テロ等の未然 防止	重大テロ事案等の発生件 数	成果実績	件	0	0	0	-	-	
			目標値	件	0	0	0	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	公安課調べ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	テロ等関連情報の収集・分 析を通じた、テロ等の未然 防止	国内における国際テロ発生 状況	成果実績	件	0	0	0	-	-	
			目標値	件	0	0	0	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国際テロリズム対策課調べ									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	情報収集・分析の実施回数(日常的に使用)		回	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	単位当たり コスト	年間執行額/年度		百万円	1	69	70	71	
		計算式	年間執行額/年度	1/1	69/1	70/1	71/1		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 国の公安の維持							
	施策	1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対応							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		重大テロ事案等の発生件数	実績値	件	0	0	0	-	-
			目標値	件	0	0	0	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	治安警備及び警衛・警護の実施状況(事例)	-	令和2年度	国内外の情勢に応じた警備措置を行い、警備対象の安全を確保する。 施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	インターネット上におけるテロ等関連情報を自動的・体系的に収集するための資機材の運用を通じて、当該情報を収集・分析し必要な諸対策を推進するなどし、テロ等の未然防止を図る。								
	政策	5 国の公安の維持							
施策	3 対日有害活動、国際テロ等の未然防止及びこれら事案への的確な対処								
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
	国内における国際テロの発生件数	実績値	件	0	0	0	-	-	
		目標値	件	0	0	0	-	-	
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
国内外の関係機関との情報交換等の連携状況(事例)	-	令和2年度	国内外の機関との情報交換をはじめとした関係機関との連携を強化する。 施策の進捗状況(実績)						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
インターネット上におけるテロ等関連情報を自動的・体系的に収集するための資機材の運用を通じて、当該情報を収集・分析し必要な諸対策を推進するなどし、テロ等の未然防止を図る。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、テロの未然防止に資する事業であり、テロの未然防止は政府として緊急に取り組むべき重要な課題である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、テロの未然防止に資する事業であり、テロの未然防止は政府として緊急に取り組むべき重要な課題である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	インターネット・オシントセンターの設置は、テロへの対処能力の向上には必須であり、優先度は上位に位置する。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	法令に基づく手続きに従って契約しており、支出先の選定は妥当なものである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業の目的に必要な費用であり、単位あたりコストの水準は妥当なものである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の目的に必要な事項のみを仕様化している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札等の結果、競争性が働いたものであり妥当である。		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実績を踏まえた対応を検討し、コスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	我が国における国際テロの発生数は目標を達している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	インターネット上におけるテロ等関連情報を自動的に体系的に収集するために必要な資機材は必須である。また、これの運用のために必要な支出は最小限としている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	インターネット上におけるテロ等関連情報を自動的に体系的に収集するために必要な資機材の整備数は見込みみどおりである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	テロ等の未然防止に寄与している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	我が国をめぐる国際テロの脅威が現実のものとなっている中、インターネット上におけるテロ等関連情報の収集・分析機能の強化により、テロ等の未然防止に万全を期するためには、本事業は必須であり、本事業の実施の必要性は高い。		
	改善の方向性	実績を踏まえた対応を検討し、コスト削減に努める。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

通現
り状

事業の実施に当たっては、引き続き、執行における競争性・透明性を確保するほか、効率的かつ効果的な事業の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

通現
り状

事業の実施に当たっては、引き続き、効率的かつ効果的な活用に努める。また、執行に当たっては、競争性・透明性の確保に努める。なお、令和3年度概算要求については、事業の内容を精査した上で要求を行っている。

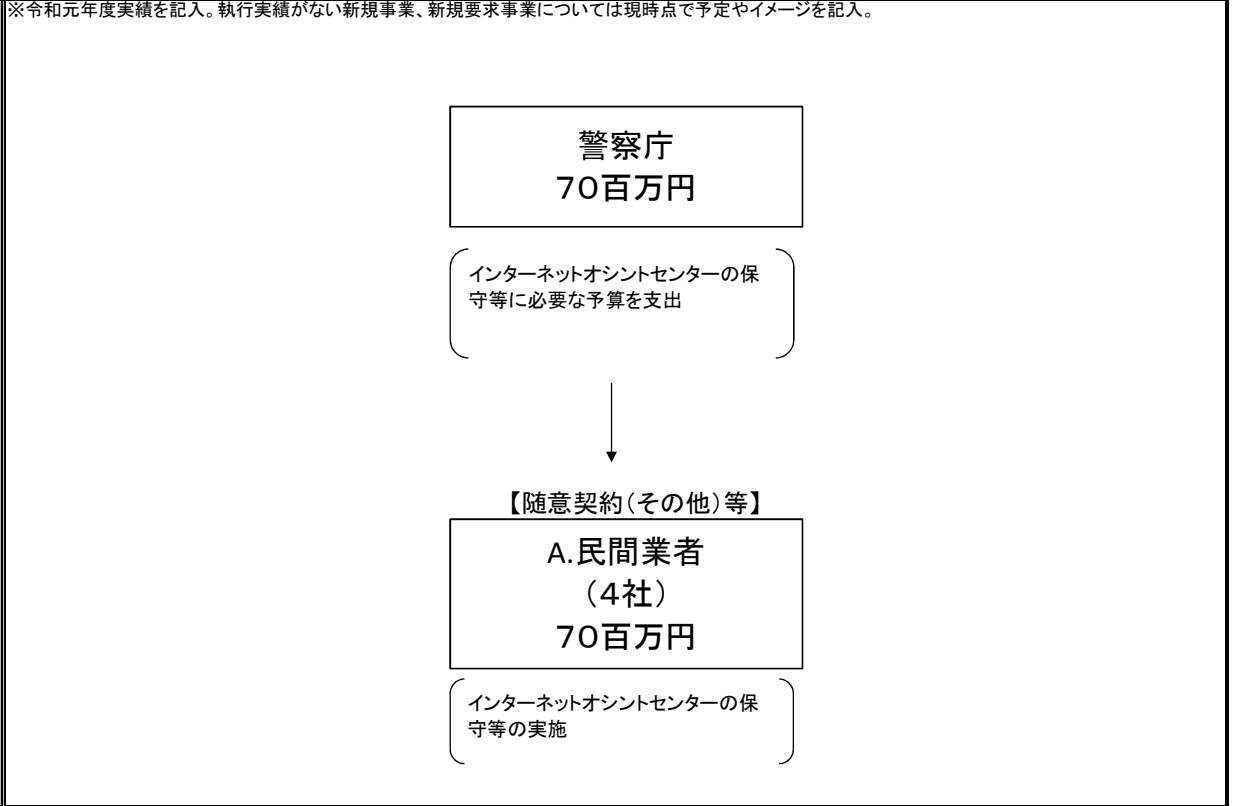
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-6	平成28年度	53	平成29年度	51
平成30年度	50						
平成31年度	警察庁 (0059)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本電気株式会社			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	保守委託		69			
計			69	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	保守委託	69	随意契約(その他)	-	--	
2	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	電力料	0.9	一般競争契約(最低価格)	3	--	
3	丸紅OKIネットソリューションズ株式会社	9030001023039	回線接続サービス	0.2	随意契約(少額)	-	--	
4	フリービット株式会社	8011001034292	回線接続サービス	0.2	随意契約(少額)	-	--	